

宮城県データ連携基盤共同利用ビジョン

1 データ連携基盤の現況

- 県内では、仙台市が令和4年度からデータ連携基盤（以下「基盤」という。）を運用中であり、サービスの拡充に向けて取り組んでいるが、県及び仙台市以外の市町村では、基盤の導入は未定。

2 共同利用に向けた基本的な方向性

- 既に県内外に基盤が整備されていることを踏まえ、県では新たに基盤を整備する状況にはないが、基盤を必要とする市町村が既存の基盤を共同利用できるよう体制づくりを目指す。

3 宮城県の取組

- 県は、基盤に係る相談窓口を設置し、市町村から共同利用の希望があった場合は、基盤の共同利用に係る役割分担や費用負担、基盤の仕様情報の公開など共同利用に向けた自治体間の協議が円滑に進むよう支援する。また、県は、宮城県電子自治体推進協議会において、セミナーの開催など基盤活用の理解促進に向けた取組を推進する。

4 考慮事項等

- 本県における共同利用の推進に当たっては、仙台市と十分に連携を図り、また、県域を越えた共同利用についても検討する。
- 本ビジョンについては、全国的な共同利用の動向や社会情勢の変化等を踏まえ、柔軟に見直しを行うこととする。